

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 室山 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 室山 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	21,506	21,779	9,888	10,587	46,039
経常利益 又は経常損失()(百万円)	312	138	421	223	1,882
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	104	406	291	153	371
純資産額(百万円)	—	—	13,803	15,877	16,322
総資産額(百万円)	—	—	41,661	43,963	43,456
1株当たり純資産額(円)	—	—	12,781.22	12,200.70	12,547.14
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	106.95	313.43	271.05	118.08	350.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	349.16
自己資本比率(%)	—	—	33.0	36.0	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	840	67	—	—	3,383
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,115	1,145	—	—	2,030
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	196	595	—	—	287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	2,321	3,547	4,039
従業員数(人)	—	—	1,289	1,507	1,259

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月15日に第三者割当増資により普通株式を254,233株発行しております。

4. 平成22年2月1日に公募増資により普通株式を220,000株発行しております。

5. 第12期第2四半期結累計(会計)期間及び第13期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,507（ 1,042 ）
---------	----------------

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において188名、（パートタイマー978名）増加したのは、主に国内ウェディング事業の配膳スタッフについてクオリティを高めるために直接雇用に切り替えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,300（ 1,030 ）
---------	----------------

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において180名、（パートタイマー967名）増加したのは、主に国内ウェディング事業の配膳スタッフについてクオリティを高めるために直接雇用に切り替えたことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	2,157	—
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	189	—
報告セグメント計(百万円)	2,347	—
その他(百万円)	3	—
合計(百万円)	2,350	—

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同四半期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業	3,135	—	6,981	—
海外・リゾートウェディング事業	1,452	—	2,057	—
合計	4,587	—	9,038	—

(注) その他は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	9,115	—
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	1,180	—
報告セグメント計(百万円)	10,296	—
その他(百万円)	291	—
合計(百万円)	10,587	—

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等の存在はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気対策等を背景に、一部で景況感回復の動きが見られたものの、一向に改善の兆しが見られない所得環境や雇用情勢に加え、急激な円高の影響等により、景気に対する不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような状況の中、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を完全貸し切りとし、一顧客一担当制という仕組みによって一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期におきましては、短期的な収益に目を向けるのではなく、持続的な事業基盤の安定と企業の成長のために、人材及び商品・サービス力の強化を目的とした先行投資を優先し、本質的な仕組みづくりに積極的に投資する方針であります。一方で、高いお客様満足度を背景とした営業活動の一層の推進及び事業構造の効率化を図り、通期では増収増益を実現してまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、営業力の強化及びより高付加価値な商品・サービスの展開を行った結果、順調な受注獲得ができました。

また、挙式披露宴単価の向上を重要課題の一つとして捉え、前期より様々な施策を投入してまいりました。人材への投資を積極的に実施し、お客様への提案力が向上したこと、クオリティを高めた料飲メニューの投入や、付帯商品の拡充を行ったこと等が結果として現れ、当第2四半期連結会計期間における挙式披露宴単価は前年同期と比較し166千円増加し3,827千円となりました。

以上の結果、国内直営店は平成20年以来同じ店舗数にも関わらず、着実に業績を拡大し、売上高は105億87百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。なお、当社は今年度より出店を再開し、平成23年2月に白金倶楽部（東京都港区）をオープンする予定であります。

利益につきましては、当期の重点戦略である人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資を予定どおり実施いたしました。当四半期が閑散期であるにもかかわらず業績が着実に進捗したため、営業利益は19百万円（前年同期は2億66百万円の営業損失）、経常損失は2億23百万円（前年同期は4億21百万円の経常損失）、四半期純損失は1億53百万円（前年同期は2億91百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

（国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業は当社の主力事業であり、事業の状況は「4. (1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は91億15百万円となりました。また、営業利益は3億22百万円となりました。

（海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業については、グアム及びハワイの新規チャペルの本格稼働により取扱組数が増加し、売上高は11億80百万円となりました。また、営業利益は1億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は439億63百万円となり、前連結会計年度末比5億7百万円の増加となりました。これは主に増資により調達した資金を人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資に充当した結果、現金及び預金の減少等により流動資産が4億75百万円減少したこと、一方で大型リニューアルの実施等による建物及び構築物の増加等により有形固定資産が4億43百万円増加したこと、繰延税金資産及び敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産が6億17百万円増加したこと等により固定資産が9億82百万円増加したことによるものであります。

負債は280億86百万円となり、前連結会計年度末比9億52百万円の増加となりました。これは主にリファイナンスの実施による短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の減少等により流動負債が29億4百万円減少したこと、長期借入金の増加等により固定負債が38億56百万円増加したこと等によるものです。

純資産は158億77百万円となり、前連結会計年度末比4億44百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4億6百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億63百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は第1四半期連結会計期間末と比較し8億94百万円増加し、35億47百万円となりました。これは前第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高と比較し12億25百万円増となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億43百万円(前年同期は8億18百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失を2億41百万円計上したこと、減価償却費を3億33百万円計上したこと、仕入債務の増加3億53百万円や未払金の増加2億59百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億円(前年同期は3億60百万円の支出)となりました。これは商品・サービス力の強化を目的とした施設の強化に係る有形固定資産の取得による支出1億65百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億44百万円、敷金及び保証金の返還による収入1億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億63百万円(前年同期は2億6百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済等による支出17億10百万円、長期借入れによる収入43億70百万円、長期借入金の返済による支出20億94百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,296,933	1,296,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,296,933	1,296,933	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556円(注)1 5
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円
新株予約権の行使の条件	(注)2 3 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,296,933	—	5,239	—	5,185

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野 尻 佳 孝	東京都品川区	237,095	18.28
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28 - 1	104,597	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	78,929	6.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	68,000	5.24
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28 - 1	48,000	3.70
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	25,000	1.93
株式会社ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	25,000	1.93
有限会社サムライパワー	大阪府大阪市北区天満4-16-9	16,949	1.31
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	16,949	1.31
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	12,711	0.98
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	12,711	0.98
計	-	645,941	49.81

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 78,929株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社(報告義務発生日:平成22年8月13日、提出日:平成22年8月20日)から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	18,698	1.44
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	22,728	1.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,933	1,296,933	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,296,933	—	—
総株主の議決権	—	1,296,933	—

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	9,860	9,310	7,750	6,650	5,400	6,500
最低(円)	8,690	6,640	6,350	5,050	4,110	4,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長	取締役	経営管理部長	室山 真一郎	平成22年7月1日
取締役	海外事業担当	取締役	経営企画部長	室山 真一郎	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,116	4,559
売掛金	351	214
営業貸付金	1,039	1,034
商品	67	71
貯蔵品	10	10
前払費用	480	514
繰延税金資産	212	261
その他	162	243
貸倒引当金	57	52
流動資産合計	6,382	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,934	15,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,541	5,069
建物及び構築物（純額）	11,392	10,878
機械装置及び運搬具	13	11
減価償却累計額及び減損損失累計額	9	8
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,177	2,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,747	1,684
工具、器具及び備品（純額）	429	418
土地	9,661	9,661
リース資産	57	57
減価償却累計額及び減損損失累計額	36	33
リース資産（純額）	20	23
建設仮勘定	31	111
有形固定資産合計	21,539	21,095
無形固定資産		
のれん	18	38
その他	646	705
無形固定資産合計	665	743
投資その他の資産		
投資有価証券	106	106
関係会社株式	103	-
長期貸付金	1,056	1,112
長期前払費用	373	394
繰延税金資産	1,847	1,574
敷金及び保証金	11,959	11,640
その他	18	19
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	15,376	14,758
固定資産合計	37,581	36,598
資産合計	43,963	43,456

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,100	2,347
短期借入金	1,050	2,790
1年内返済予定の長期借入金	3,619	4,496
未払法人税等	96	600
賞与引当金	344	332
店舗閉鎖損失引当金	-	13
移転費用引当金	-	38
その他	3,282	2,777
流動負債合計	10,493	13,397
固定負債		
長期借入金	15,063	11,846
長期リース資産減損勘定	1,302	1,434
資産除去債務	1,062	-
その他	165	456
固定負債合計	17,593	13,736
負債合計	28,086	27,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,239
資本剰余金	5,185	5,185
利益剰余金	5,661	6,068
株主資本合計	16,086	16,492
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	262	220
評価・換算差額等合計	262	220
少数株主持分	54	49
純資産合計	15,877	16,322
負債純資産合計	43,963	43,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	21,506	21,779
売上原価	9,917	10,097
売上総利益	11,588	11,681
販売費及び一般管理費	¹ 10,971	11,135
営業利益	617	546
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	21	-
受取賃貸料	8	9
為替差益	5	-
未払配当金除斥益	-	3
その他	6	7
営業外収益合計	51	32
営業外費用		
支払利息	314	293
持分法による投資損失	1	-
為替差損	-	26
支払手数料	-	99
その他	39	19
営業外費用合計	356	439
経常利益	312	138
特別利益		
移転補償金	-	19
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1
持分変動利益	15	-
特別利益合計	15	21
特別損失		
固定資産除却損	-	70
投資有価証券評価損	306	-
減損損失	² 150	-
本社移転費用	93	-
移転費用	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
その他	-	0
特別損失合計	550	738
税金等調整前四半期純損失 ()	222	578
法人税、住民税及び事業税	56	43
法人税等調整額	188	224
法人税等合計	132	180
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	398
少数株主利益	13	8
四半期純損失 ()	104	406

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,888	10,587
売上原価	4,583	4,936
売上総利益	5,304	5,651
販売費及び一般管理費	¹ 5,571	5,632
営業利益又は営業損失()	266	19
営業外収益		
受取利息	3	5
受取賃貸料	4	5
未払配当金除斥益	-	3
その他	4	4
営業外収益合計	12	18
営業外費用		
支払利息	155	149
持分法による投資損失	1	-
為替差損	2	30
支払手数料	-	69
その他	7	11
営業外費用合計	167	261
経常損失()	421	223
特別利益		
移転補償金	-	19
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	-	19
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	² 150	-
本社移転費用	4	-
移転費用	-	19
その他	-	0
特別損失合計	132	39
税金等調整前四半期純損失()	554	241
法人税、住民税及び事業税	335	141
法人税等調整額	63	46
法人税等合計	272	94
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	147
少数株主利益	9	6
四半期純損失()	291	153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	222	578
減価償却費	647	660
減損損失	150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
本社移転費用	93	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	28	12
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1
受取利息及び受取配当金	8	11
未払配当金除斥益	-	3
支払利息	314	293
為替差損益 (は益)	6	2
持分変動損益 (は益)	15	-
有形固定資産除却損	-	70
投資有価証券評価損益 (は益)	306	-
売上債権の増減額 (は増加)	65	137
営業貸付金の増減額 (は増加)	54	4
仕入債務の増減額 (は減少)	158	245
前払費用の増減額 (は増加)	6	30
未払金の増減額 (は減少)	55	52
前受金の増減額 (は減少)	230	443
その他	92	325
小計	1,274	899
利息及び配当金の受取額	4	10
移転費用の支払額	-	12
利息の支払額	313	288
法人税等の支払額	125	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額 (は増加)	60	48
定期預金の増減額 (は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	364	698
投資有価証券の取得による支出	49	-
投資有価証券の清算による収入	298	-
関係会社株式の取得による支出	-	103
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	57	142
敷金及び保証金の差入による支出	1,072	807
敷金及び保証金の回収による収入	112	479
敷金の返還による支出	-	72
その他	35	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,145

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240	1,740
長期借入れによる収入	-	5,193
長期借入金の返済による支出	1,214	2,853
株式の発行による収入	1,174	-
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	492
現金及び現金同等物の期首残高	2,402	4,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321	3,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は39百万円、税金等調整前四半期純利益は687百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,075百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は3百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は3百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
財務制限条項 当社の借入金のうち3,850百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	財務制限条項 当社の借入金のうち4,700百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給与手当 2,179百万円	給与手当 2,379百万円						
賞与引当金繰入額 308	賞与引当金繰入額 344						
地代家賃 2,667	地代家賃 2,563						
2 減損損失							
当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。							
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産</td><td>九州地区</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区	
用途	種類	場所					
店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区					
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。							
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。							
なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4％を使用しております。							

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,090百万円 賞与引当金繰入額 147 地代家賃 1,323	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,240百万円 賞与引当金繰入額 168 地代家賃 1,277						
2 減損損失 当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産</td><td>九州地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区	
用途	種類	場所					
店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,845	現金及び預金勘定 4,116
預入期間が 3 か月を超える定期預金 20	預入期間が 3 か月を超える定期預金 20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 503	現金及び預金のうち匿名組合保有額 548
現金及び現金同等物 2,321	現金及び現金同等物 3,547

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,296,933株

2 . 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,577	1,026	285	9,888	—	9,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	11	13	13	—
計	8,577	1,028	296	9,901	13	9,888
営業利益又は営業損失()	69	126	1	58	324	266

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

(1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営

(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営

(3) 結婚派生事業旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)が持分法適用関連会社となった(連結の範囲の変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,071	1,761	673	21,506	—	21,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	33	40	40	—
計	19,071	1,768	706	21,546	40	21,506
営業利益又は営業損失()	1,239	138	25	1,352	735	617

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

(1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営

(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営

(3) 結婚派生事業旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)が持分法適用関連会社となった(連結の範囲の変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,193	1,933	21,127	651	21,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	8	32	40
計	19,193	1,942	21,136	683	21,820
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,299	97	1,396	20	1,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,115	1,180	10,296	291	10,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	13	18
計	9,115	1,185	10,301	304	10,606
セグメント利益又はセグメント 損失()	322	144	466	7	459

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

利益	金額
報告セグメント計（百万円）	1,396
「その他」の区分の損失（ ）（百万円）	20
セグメント間取引消去（百万円）	6
全社費用（注）（百万円）	837
四半期連結損益計算書の営業利益（百万円）	546

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

利益	金額
報告セグメント計（百万円）	466
「その他」の区分の損失（ ）（百万円）	7
セグメント間取引消去（百万円）	3
全社費用（注）（百万円）	443
四半期連結損益計算書の営業利益（百万円）	19

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,200.70円	1株当たり純資産額 12,547.14円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 106.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 313.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	104	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	104	406
期中平均株式数(株)	972,739	1,296,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 271.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 118.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	291	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	291	153
期中平均株式数(株)	1,076,933	1,296,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏寄 周弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。